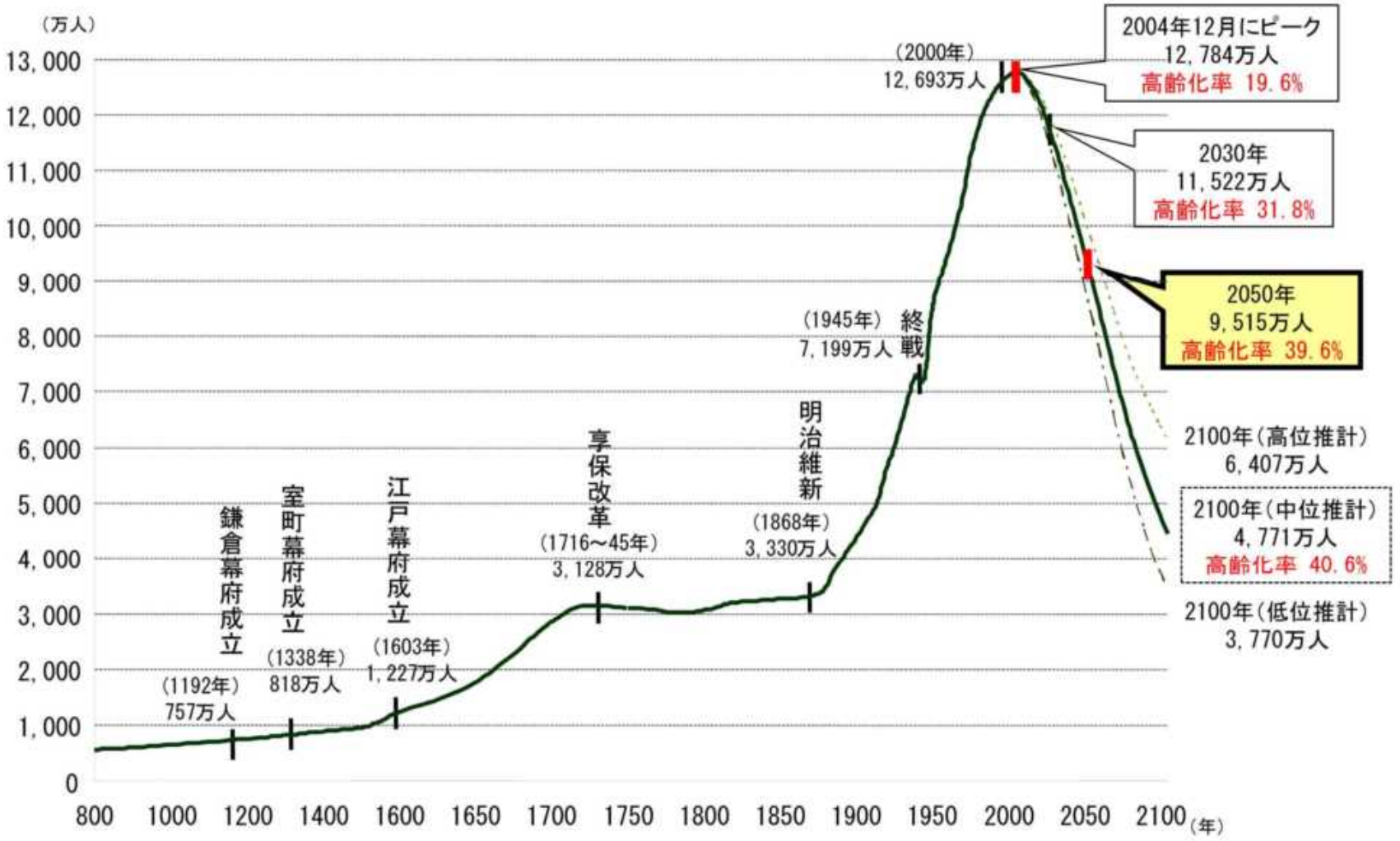
彦根市の財政説明会

彦根市長　和田　裕行　×　前安芸高田市長　石丸　伸二氏

2024年12月6日
ひこね市文化プラザ　グランドホール

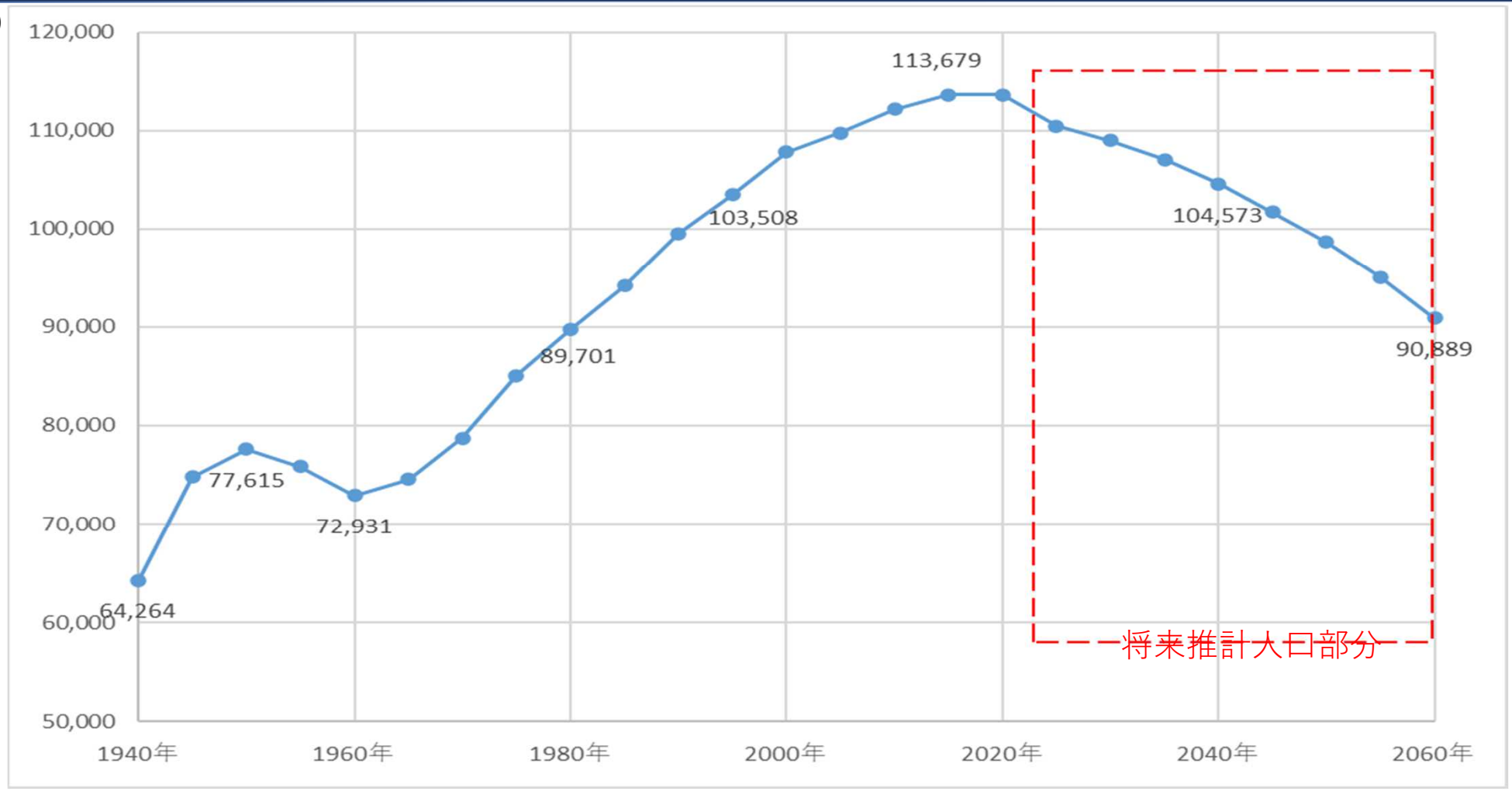
人口の推移

日本の人口推移



出典：「国土の長期展望」中間とりまとめ　概要（平成23年2月21日国土審議会政策部会長期展望委員会）

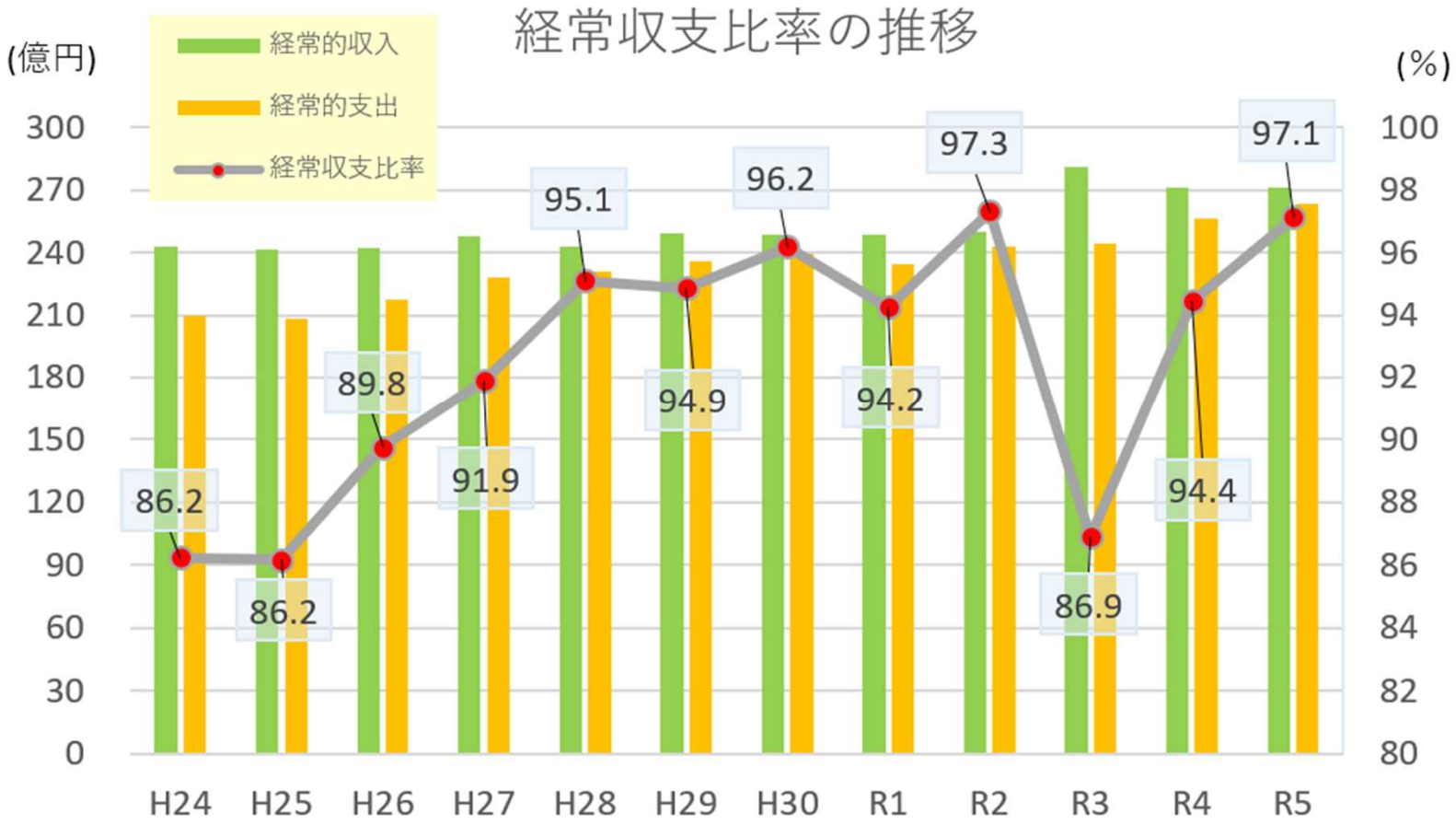
彦根市の人口推移



資料：1940年～2020年は国勢調査、2025年～2060年は国立社会保障・人口問題研究所

令和5年度　彦根市の決算の概要

経常収支比率は高い水準に位置



☞本市では、年々**経常的収入と経常的支出の差が縮まってきています**。

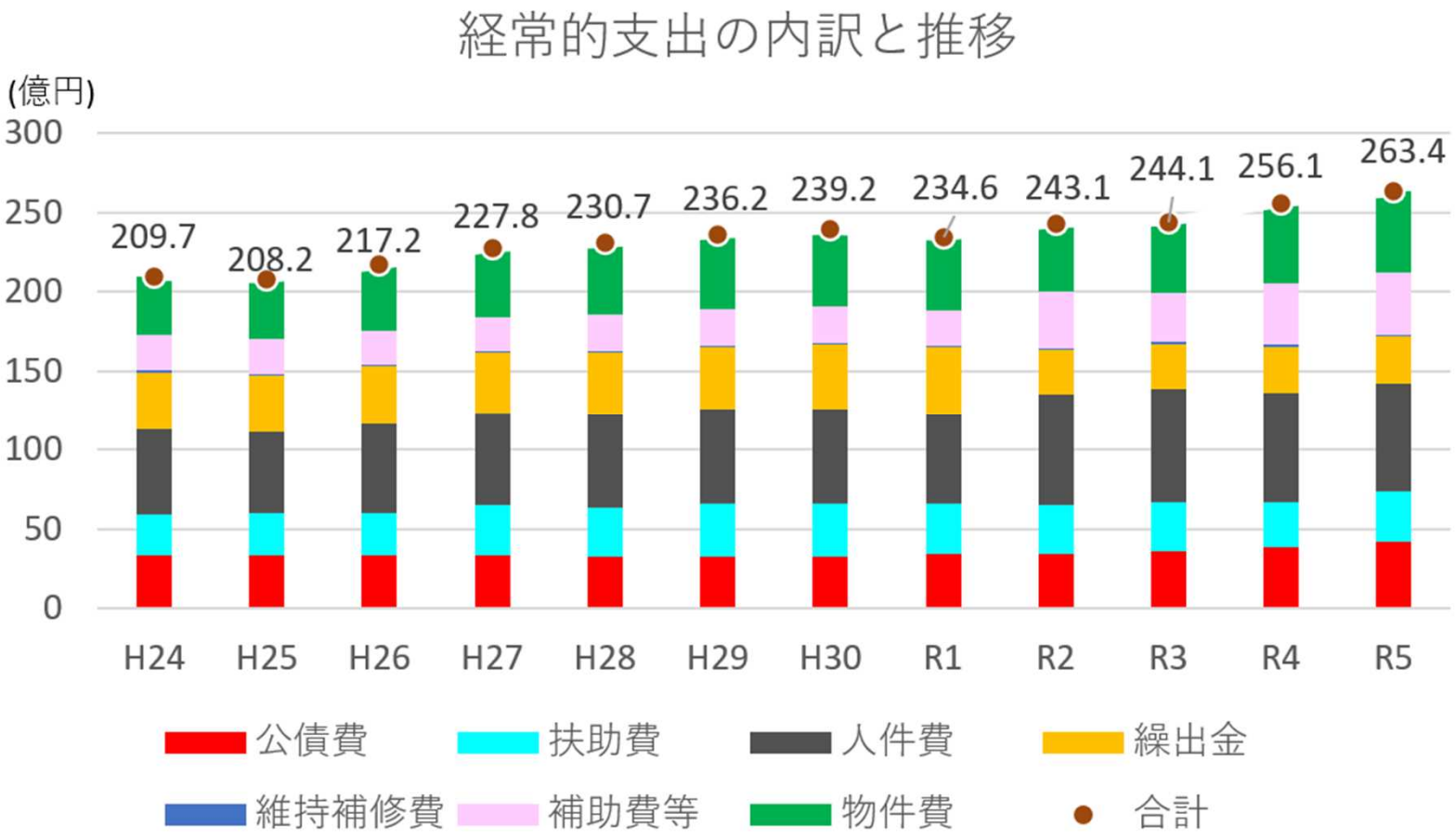
☞令和5年度は、**税収が過去最高であったにもかかわらず悪化**。

県内でワーストの数値となっています。

※令和2年度・令和3年度は、コロナ禍における国の施策の影響で異常値となっています。

◆経常収支比率は、義務的性格の経費に税金(市税・交付税等)がどの程度使われているかを見るための指標です。比率が高いと、市の独自政策に税金を使う余裕がないという評価になります。

経常的支出は年々増加傾向



◆市債：借金。原則、建設事業見合いしか借り入れられません。
◆公債費：市債の返済金　　◆扶助費：生活に困っている人や子育てをしている世帯や、障害者などの生活を社会全体で支えるためのお金

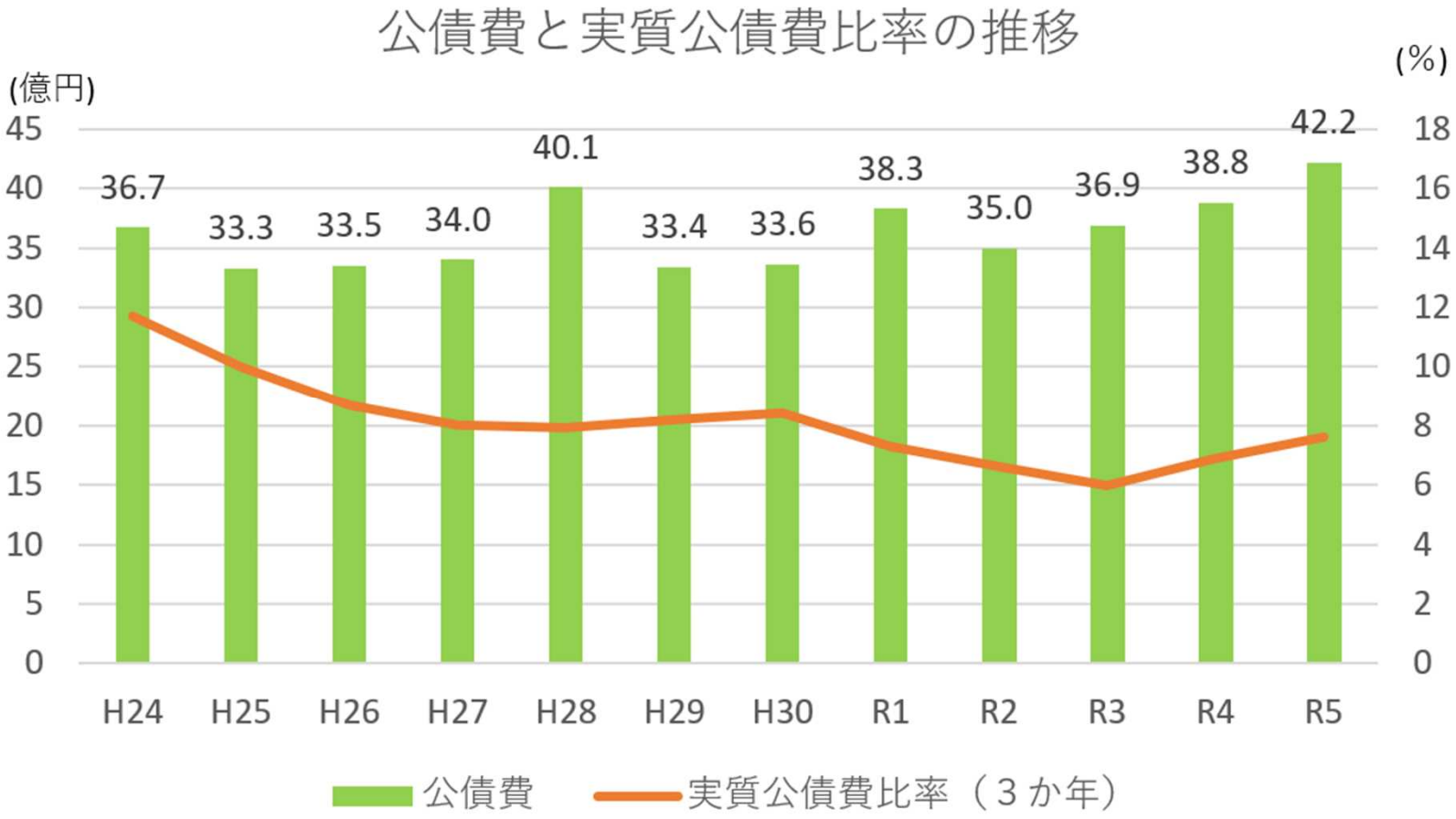
👉公債費は、過去に借り入れた市債の元金据置期間が経過し**令和3年度から増加傾向**にあります。

👉国内での賃金の上昇・物価の高騰の影響を受け、**公共施設の維持費をはじめとする物件費が上昇**しています。

👉**扶助費は、**国・県支出金を除いた額での計上ですが、

令和5年度決算値は10年前と比べ約18%の増となっています。

公債費は上昇傾向で、今後も上昇する見込み



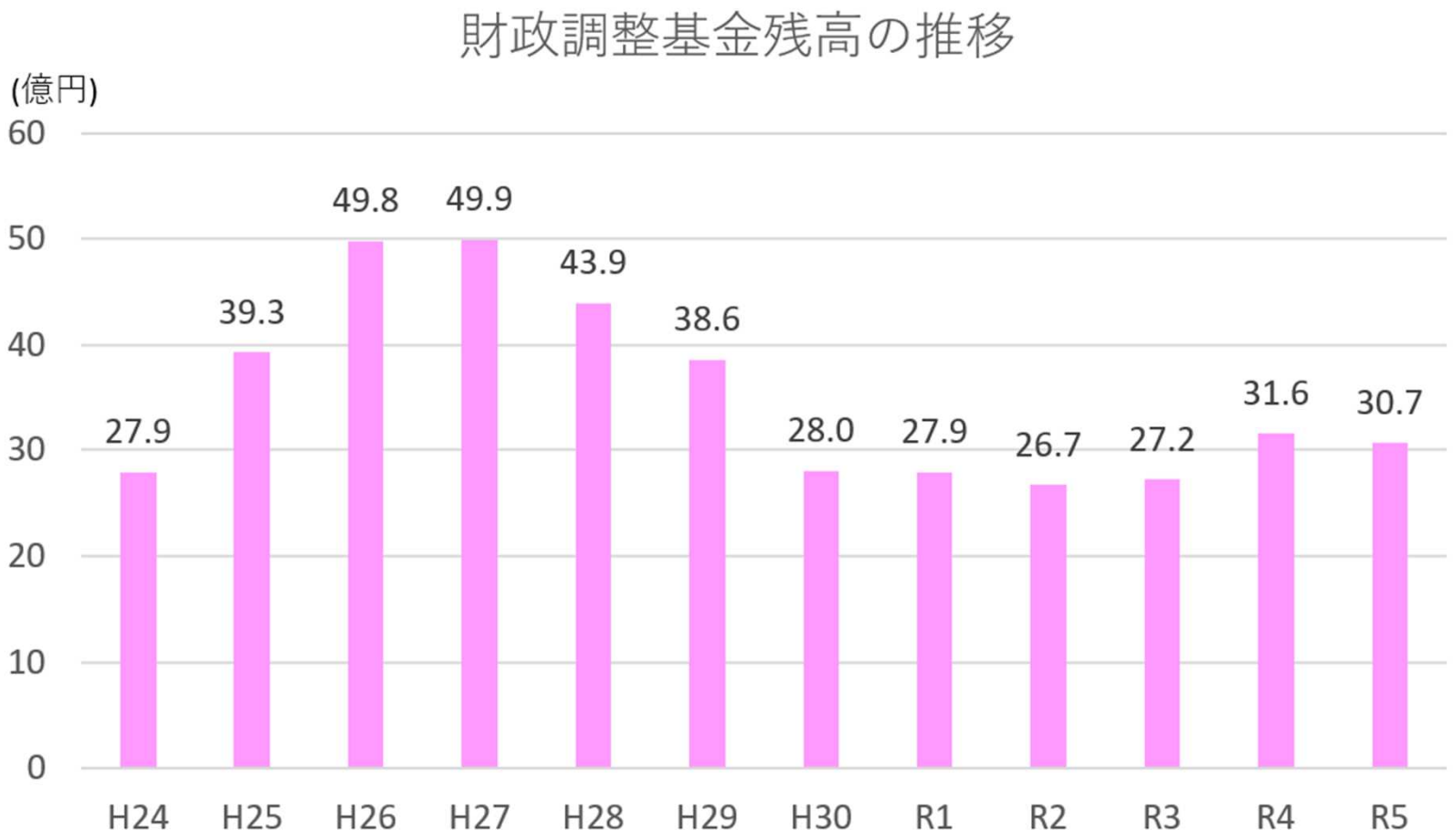
◆実質公債費比率：税金等に占める借金返済の割合

☞国スポ会場周辺整備、市庁舎耐震補強増築改修工事等の借入れの据置期間が終了するにつれ**年々増加し続けます。**

☞実質公債費比率も連動して、今後悪化する見込みです。

☞仮に、今年度全く借金しなかったとしても、**令和8年度には47.8億円返さないといけないことが確定しています**(令和5年度決算比13.2％の増)。

財政調整基金残高は減少に転じました

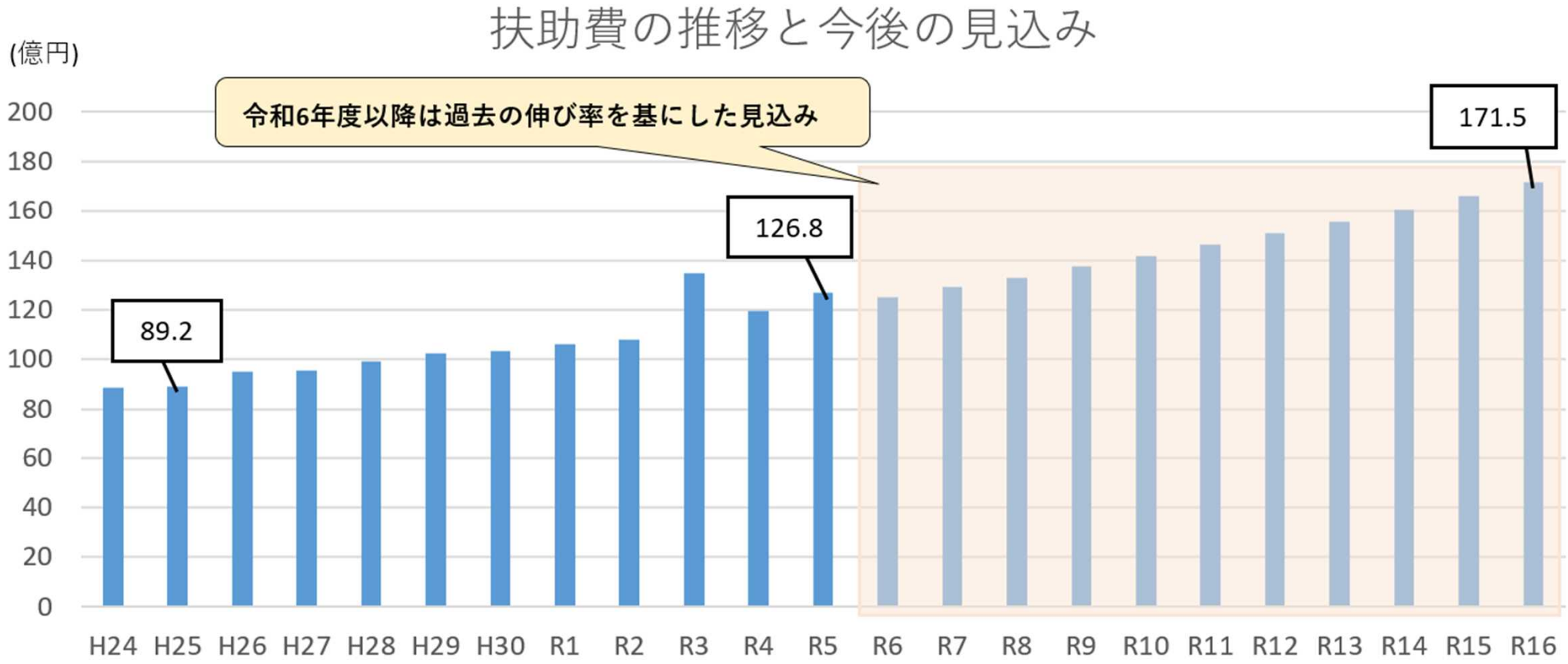


☞**市税収入が過去最高、ふるさと納税の収入も過去最高を更新**したにもかかわらず減少に転じたというのは、

「稼いでも支出に追い付いていない」深刻な問題です。

今後の財政の見通し

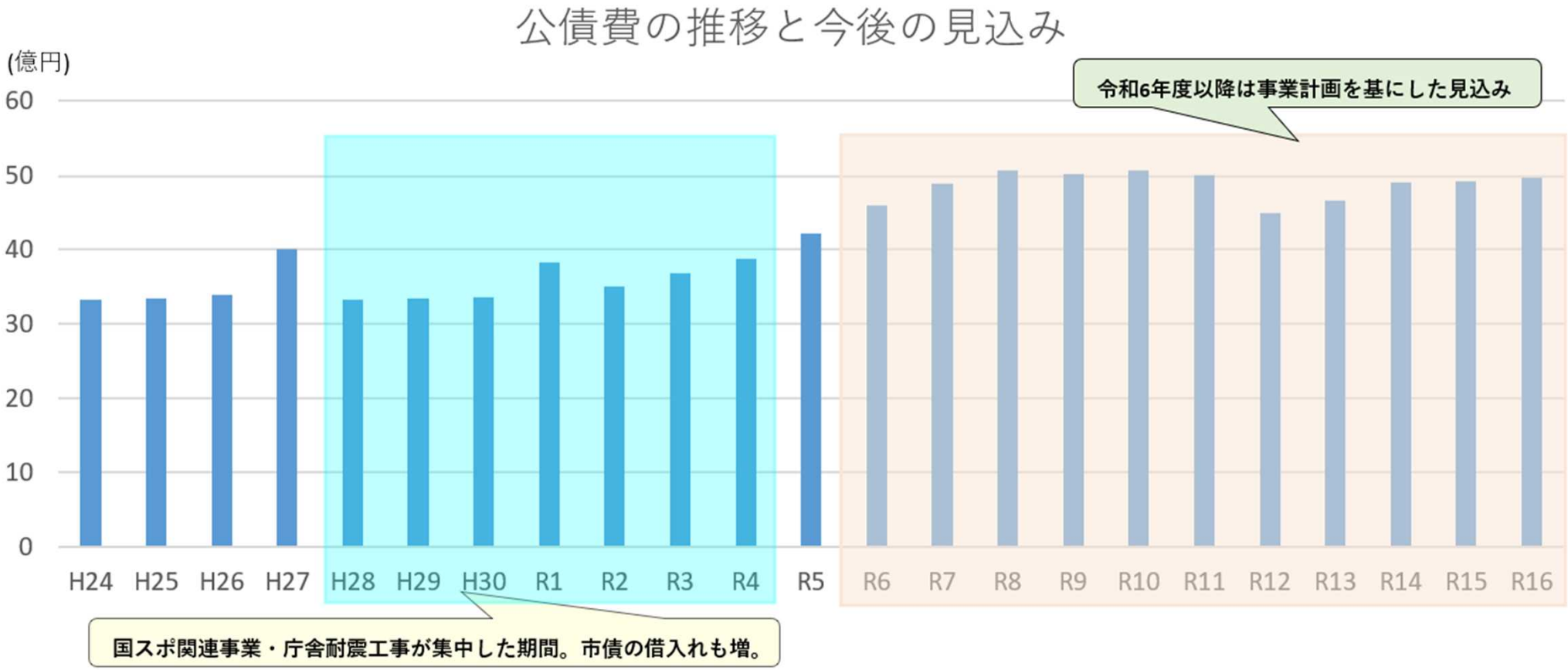
扶助費は過去から同程度の伸び率で上昇し続け、今後も上昇する見込み



👉このままいくと**令和16年度には10年前の倍近くの費用になる見込み**です。

※令和3年度は、コロナ禍における国の施策の影響で異常値となっています。

公債費は大型事業の影響でしばらくは45～50億円で推移する見込み

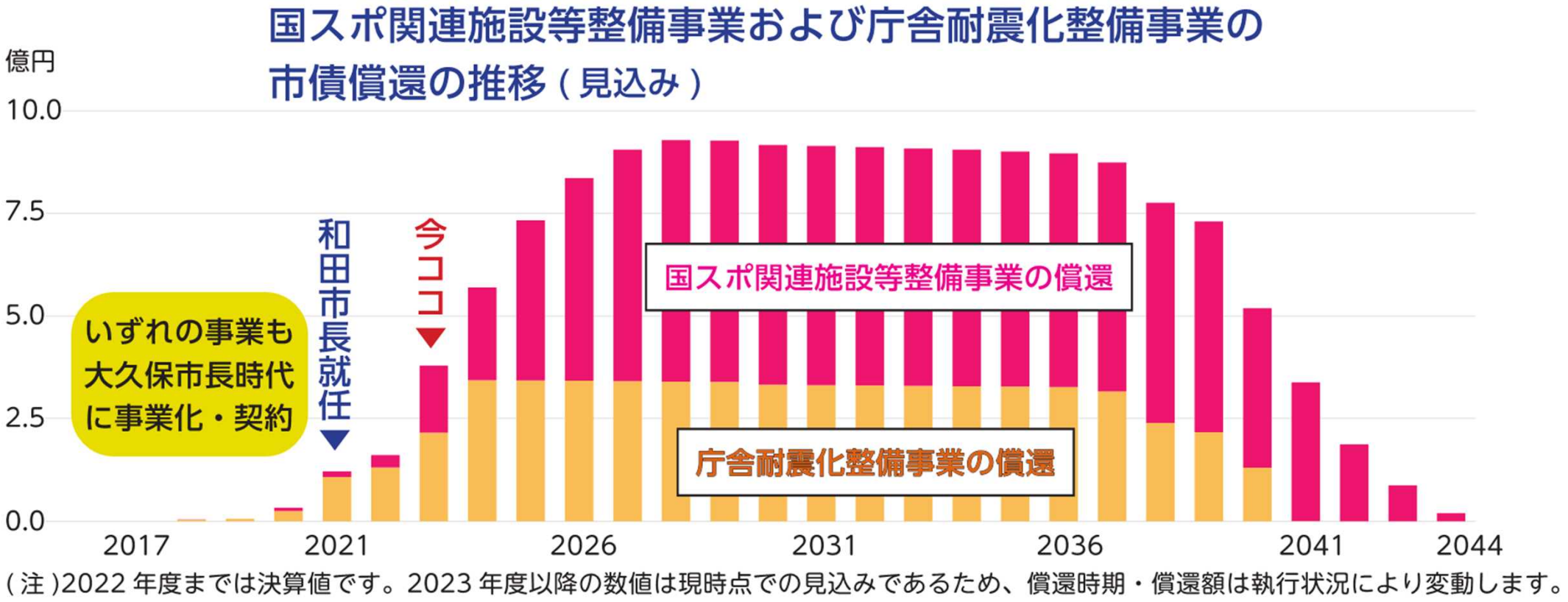


※　平成27年度と令和元年度は繰上返済を実施しています。

☞**過去の公債費は33～34億円で推移**していました。
しかし、**令和5年度決算では42億円を超え、今後もさらに増え続け50億円に達する見込み**です。

※　**元金返済は借入れから１～3年の据置期間経過後に開始されますので、事業の実施期間に対し返済開始は後ろにずれ込みます。**

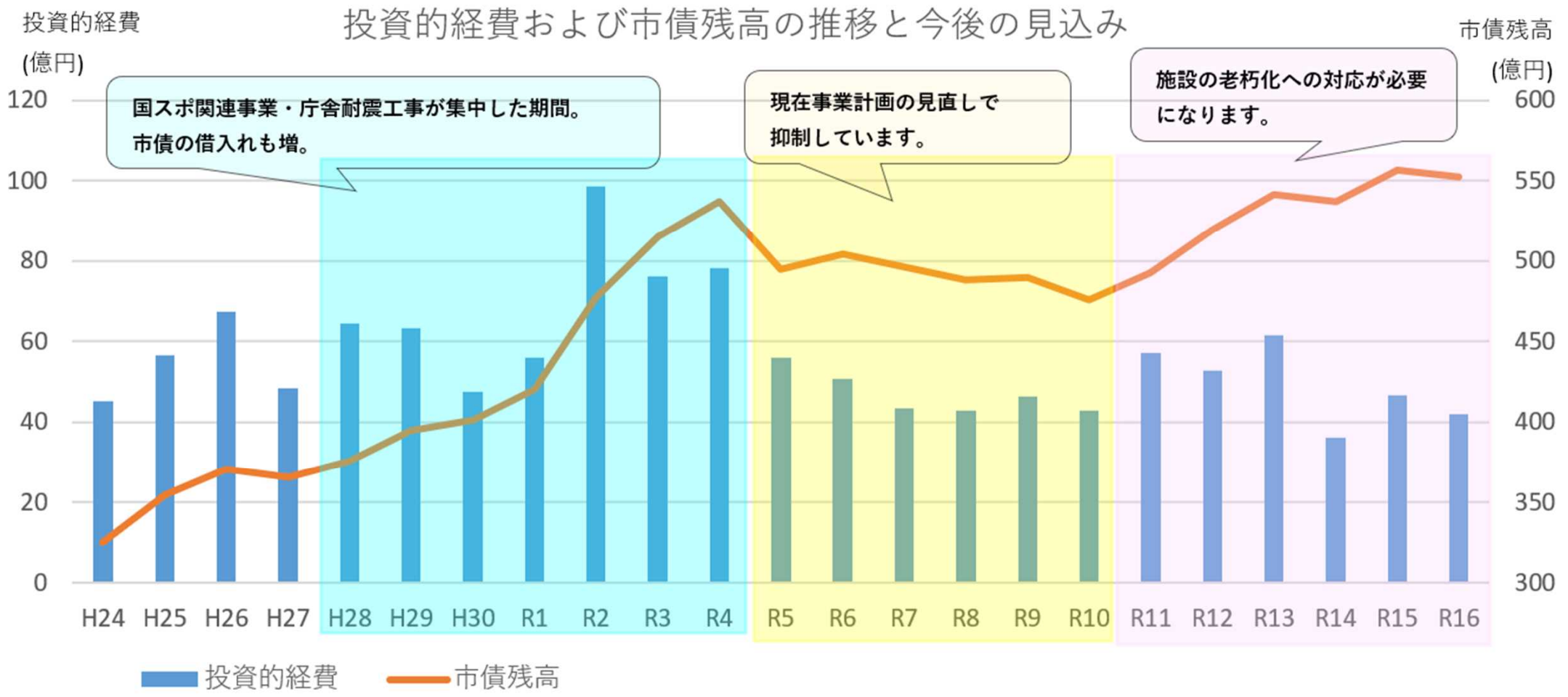
国スポ関連事業･庁舎耐震工事に係る市債の償還だけを抜き出すと･･･



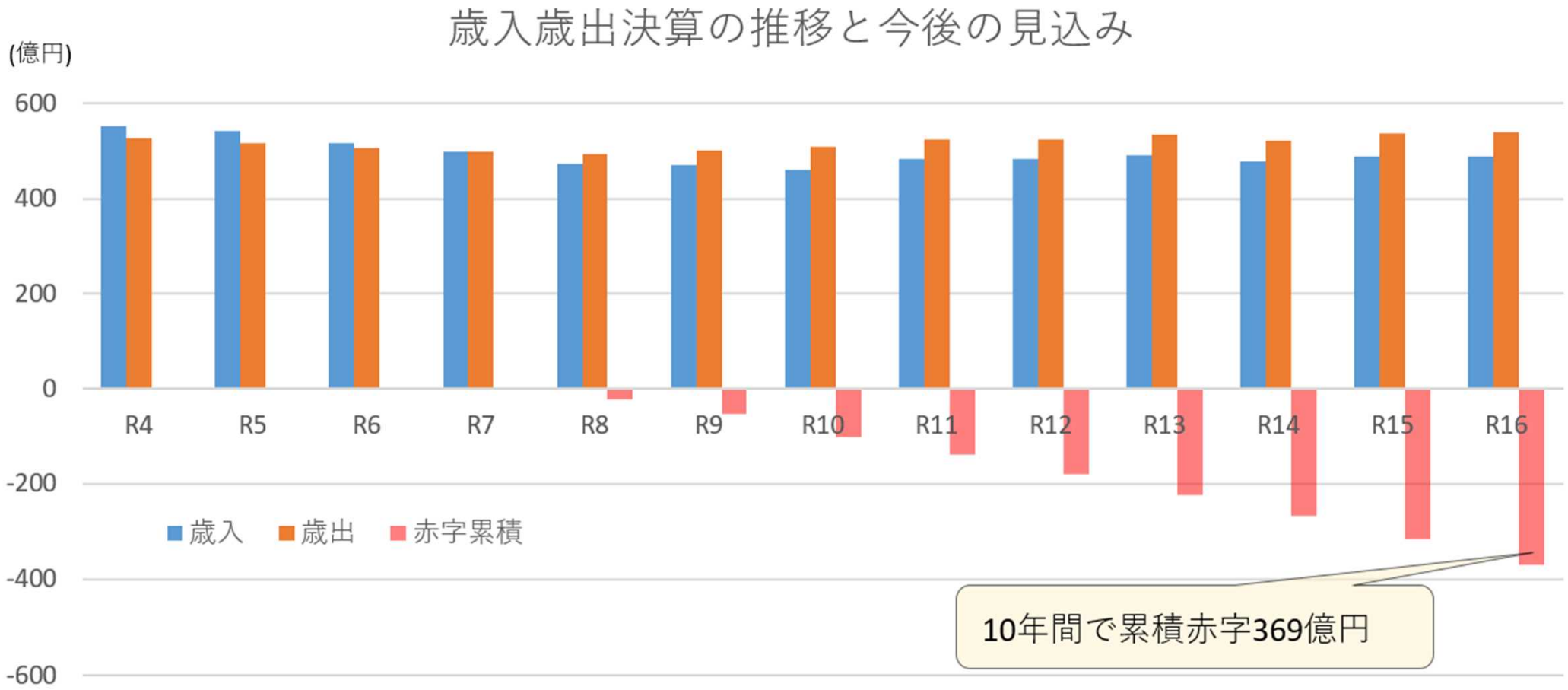
（注）2022 年度までは決算値です。2023 年度以降の数値は現時点での見込みであるため、償還時期・償還額は執行状況により変動します。

※　広報ひこね令和6年4月号より抜粋。

しばらくは市債残高が減るも、施設の老朽化対策で借入れは避けられない



これらを踏まえた今後の見通しによると、令和8年度以降は赤字になります



⇒　社会の変化をとらえた施策どころか、現状を維持することが困難な状況にあります。

👉　11万人の市民にとって、真に必要なものを選んでいかなければなりません。

公共施設等についての考え方

市には公共建築物とインフラが溢れる

・2023年3月末時点で公共建築物は約200施設、総延床面積が36万㎡。
・市民一人当たりの総延床面積は2.85㎡（全国平均の75%程度）
・市全域に膨大なインフラ（社会基盤が存在。）

公共建築物とインフラの内訳

No.	用途	施設数	割合%
1	学校教育系施設	25	44
2	医療施設	2	11
3	公営住宅	27	9
4	行政系施設	43	8
5	市民文化系施設	15	8
6	ｽﾎﾟｰﾂ･ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	11	5
7	子育て支援施設	24	4
8	保健･福祉施設	18	4
9	供給処理施設	2	3
10	社会教育系施設	5	2
11	その他	27	2
	合計	198	100

No.	種類	数量
1	道路	643キロ
2	橋りょう	499橋
3	河川	4本、9キロ
4	上水道	794キロ
5	下水道	578キロ
6	公園	88公園、86万㎡
7	農道	12キロ
8	林道	20キロ
9	林道におけるトンネル	1本
10	基幹排水路	3本、6キロ
11	農村下水道	7処理場、44キロ
12	漁港	3施設

※令和2年度末時点（彦根市公共施設等総合管理計画より抜粋）

現状維持は不可能

・現状を維持するために必要な毎年の更新費用は、
　公共建築物が31.2億円、インフラが49.5億円（単純更新の場合）
・実績を大幅に上回る費用の捻出は不可能

公共建築物とインフラの更新費用

公共施設等のコスト	公共建築物の更新費用	都市基盤施設の更新費用
過去5年間の平均コスト（A）	25.4億円	34．5億円
今後35年間の平均コスト（B）	31.2億円	49．5億円
将来試算の超過分コスト（B）-（A）	5.8億円	15.0億円

※（資料）彦根市公共施設等総合管理計画より

令和6年度の取組　ふれあいの館の閉館

令和6年9月市議会定例会で、ふれあいの館を令和7年3月末をもって閉館することが決まりました。

【ふれあいの館の概要】

1　利用状況

平成17年度
年間延べ24,000人以上の利用

→

令和5年度
年間延べ8,770人の利用

年間開館日数246日
なので
1日当たり平均36人の利用

2　維持費用

運営費　年間1,525万円

修繕料　今後20年間で約2,500万円

年平均1,650万円

3　類似施設

子どもセンター
令和5年度　年間延べ99,786人の利用　／　運営費4,355万円

苦渋の決断で
閉館を選択

4　同じ子ども施策で同等規模の事業の例

中学生の給食価格高騰対策
食材価格の高騰を保護者負担に
転嫁しないように公費負担する事業

令和5年度決算額
1,799万円

令和5年度の中学生の人数
3,061人

結論

人口減少時代に応じた持続可能な財政運営への見直しが急務

1　事業の見直し
令和4年度の予算編成から、毎年ひとつひとつの事業を点検し、優先順位をつけています。

2　公共施設の見直し
人口がピークアウトした中、今後も同じように全てのハコモノを維持しますか？

☞ 今が施設にも優先順位をつけるターニングポイント

一方で・・・

人口減少時代でも、本市の人口を減らさない取組も必要

過去の清算のために、見直しが必要。
しかし、それ以上に若い世代が出て行かず誇りを持ち、他から移り住みたい都市にするため、新しい取組も必要。

そのためにも・・・

3　稼ぐことが重要　（例）ふるさと納税など